



すいた 市議会だより

No. 290

5月定例会号

編集 / 議会広報委員会

発行 / 吹田市議会

吹田市泉町1丁目3番40号

直通電話 06(6384)2696

FAX 06(6338)0920

定例会の概要

要望・陳情

各会派の質問

意見書

常任委員会

特別委員会

議決結果

市への要望・提言

待機児童解消
アクションプラン
関連予算などを可決中核市移行調査特別委員会
総合計画検討特別委員会
を新設5月12日から6月3日までの会期
で5月定例会を開きました。本定例
会では、待機児童解消アクションプラン関連予算等を計上した平成28年
(2016年)度一般会計補正予算
案(第2号)や私立幼稚園在籍園児5月定例会で可決した待機児童解消アクションプラン関連予算に基づき、
待機児童解消施策が進められます。(北千里保育園での園児たちの様子)

主な掲載内容

- 5月定例会の概要、要望・陳情、議会日誌… 1～3
- 各会派の代表質問・質問(個人質問)… 4～10
- 政府等へ意見書… 10
- 常任委員会の審査から… 11～13
- 特別委員会の報告から… 13～14
- 議決結果… 14～15
- 委員会から市に対する要望・提言… 16

保護者補助金交付条例改正案など
25件が市長から提出されました。

市長提出議案のうち、非常勤職員
の地位確認等と内容とする、訴訟上
の和解については否決しましたが、
その他の議案はすべて可決しました。

なお、平成28年(2016年)度一般
会計補正予算案(第3号)については、
財政総務と福祉環境の常任委員会か
ら修正案がそれぞれ提出され、修正
案を賛成多数で可決し、修正部分を
除く原案を全員賛成で可決しました。
(修正案の概要は11面に掲載)

また、3月定例会から継続審査し

ていた議員提出議案のうち、議員の政治的行為制限条例案については、本会議初日に提案議員から、施行日の修正申し出があり承認しましたが、労使関係条例案及び一般職職員（の給与条例の一部改正案を含めた3件の議案は、いずれも賛成少数で否決しました。

予算

1 一般会計

平成28年（2016年）度一般会計予算について1億5380万円を増額補正し、総額が1263億3406万円となりました。

〈増額補正の主な内容〉

- 市議会の傍聴機会の平等化を図るため、乳幼児を持つ保護者が傍聴を希望する場合に一時保育を実施（26万円）
- 市立吹田サッカースタジアムの外壁に施設名称を表示するLEDサインを設置（548万円）
- 待機児童解消アクションプランに基づき、保育所や小規模保育事業所の創設に係る改修費用を助成する事業を実施（1億275万円）
- 保育業務支援システム導入や事故防止等のためのビデオカメラ設置に係る経費を助成（4770万円）
- 大阪府タウン管理財団所有の第13駐車場跡地と南千里庁舎敷地

とをつなげ、一体的な公共用地としての利活用を検討するため、両敷地間にある私有地の不動産鑑定を実施（115万円）

○老朽化が進む北消防署の移転建て替えの検討のため、大阪府タウン管理財団所有の第13駐車場跡地の不動産鑑定を実施（104万円）

○市道片山町31号線について、沿線における大規模商業施設の開業を機に、歩道のバリアフリー化を進めるための拡幅工事を実施（6440万円）

○待機児童解消アクションプランに基づき、南千里地域における待機児童対策として、市立佐竹台幼稚園の認可定員の拡充を図るに当たり、耐震診断を実施（209万円）

〈減額補正の主な内容〉

- （仮称）北千里・古江台認定こども園新園舎建設工事の着工の遅れに伴い、工事費の年割額が変更となることから、現年度分の事業費を減額（▲1億4082万円）
- （補正予算の第2号は全員賛成で可決、第3号は修正案を賛成多数で可決し、修正議決した部分を除く部分を全員賛成で可決）

2 特別会計

国民健康保険会計では、前年度の赤字を処理するため、23億5122万円を増額補正しました。

病院事業債管理会計では、地方独立行政法人市立吹田市民病院の移転建て替えに係る国庫補助金の内示額が当初申請額よりも減額されたため、その減額分1億1050万円を増額補正しました。

（国民健康保険・病院事業債管理特別会計はいずれも全員賛成で可決）

主な条例

○私立幼稚園在籍園児保護者補助金交付条例の一部改正

国庫補助金の交付基準の変更に伴い、補助の対象となる園児の見直しを行うものです。（全員賛成で可決）

単行事件

○地方独立行政法人市立吹田市民病院定款の一部変更

地方独立行政法人市立吹田市民病院成立後に本市から出資された土地及び土地に係る権利について換地処分が行われたことに伴い、定款を変更するものです。（全員賛成で可決）

○財産の交換

本市所有の土地（摂津市千里丘新町200番18ほか1筆の合計2392・62㎡）と摂津市所有の土地（摂津市千里丘新町717番2ほか3筆の合計2392・62㎡）を交換

契約

するものです。（全員賛成で可決）

○LED防犯灯照明器具購入（2211万円）（全員賛成で可決）

○（仮称）市営新佐竹台住宅集約建替事業特定事業契約の一部変更

物価変動により、新佐竹台住宅等整備費の増額を行うものです。（全員賛成で可決）

○岸部第一小学校屋内運動場大規模改修工事（建築工事）及び同トイレリニューアル工事（建築工事）（1億9673万円）（全員賛成で可決）

○岸部第二小学校給食調理室改築工事（建築工事）、同トイレリニューアル工事（建築工事）及び同空調設備工事（建築工事）（1億6973万円）（全員賛成で可決）

○西山田中学校校舎大規模改修1期工事（建築工事）及び同トイレリニューアル工事（建築工事）（2億3275万円）（全員賛成で可決）

人 事

5月定例会では、次の方の選任に同意しました。

公平委員会委員（任期4年）

千里山西3丁目22番21号

稲田 正毅 氏

（全員賛成で同意）

（審査内容の一部は11～13面に、議決結果等は14、15面に掲載）

要望・陳情

3月定例会閉会日以後、次の要望・陳情書が提出されました。

○待機児童が保育所に入所できるよう緊急対策を講じるとともに、公

永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会から25年の永年勤続議員として生野秀昭議員が表彰され、この伝達式を6月2日の本会議において行いました。



生野議員

立保育所の民間委託をやめるよう求める要望書

○市立吹田サッカースタジアムへのネーミングライツの導入を求める要望

○宇宙船地球を守るための提議

○吹田操車場遺跡の保存と活用を求める要望

○大阪府の乳幼児医療費助成制度の拡充を求める陳情書

○留守家庭児童育成室待機児童の早期解消を求める要望書

○平和施策の充実と反核平和の火リレーへの御協力の要請について

○あいほうぶ吹田の委託先を公募することについて再検討を求める要望書

○小・中学校において芸術鑑賞教室を実施できるよう公的助成を求める要望

○公立保育園民営化計画を凍結し待機児解消を優先課題にすることを求める要望

○公立保育園民営化計画を凍結し待機児解消を優先課題にすることを求める要望

議会日誌

3月定例会閉会日以後の主な議会活動は、次のとおりです。

【4月】

6日 議会運営委員会

8日 福祉環境常任委員会

11日 都市環境防災対策特別委員会

会派の構成

※会派内の順序は議席番号順

日本共産党（7人）

山根 建人
竹村 博之
柿原 真生
上垣 優子
倉沢 恵
塩見みゆき
玉井美樹子

公明党（7人）

明 党（7人）
浜川 剛
井上真佐美
吉瀬 武司
坂口 妙子
矢野伸一郎
野田 泰弘
小北 一美

自由民主党新の会（6人）

泉井 智弘
白石 透
藤木 栄亮
大坂維新の会（5人）
井口 直美
斎藤 晃
松谷 晴彦
澤田 直己
里野 善徳
奥谷 正実

大阪維新の会（5人）

井口 直美
斎藤 晃
松谷 晴彦
榎内 潤
智

12日 吹田操車場跡地等のまちづくり検討特別委員会

27日 議会広報委員会

【5月】

2日 議会運営委員会

12日 本会議、議会運営委員会

19日 本会議

20日 本会議

23日 本会議、議会運営委員会

24日 本会議

25日 常任委員会（財政総務、文教、市民、福祉環境、建設）

吹田新選会（3人）

足立 将一
後藤 恭平
石川 勝

吹田翔の会（3人）

澤田 雅之
山本 力
川本 均

吹田いきいき市民ネットワーク（1人）

五十川有香

すいた市民自治（1人）

池淵佐知子

26日 常任委員会（財政総務、福祉環境）

30日 議会運営委員会

31日 本会議、議会運営委員会、常任委員会（財政総務、福祉環境）、役選代表者会

1日 役選代表者会

2日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会

3日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会

【6月】

1日 役選代表者会

2日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会

3日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会

代表質問・質問から

5月19日、20日、23日、24日の4日間で33人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部をお伝えします。(記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

吹田新選会

◆代表質問 足立 将一

費用対効果の高い住宅福祉を

問 新築する(仮称)市営新佐竹台住宅の用地購入費や維持管理費を含めた長期的な収支見込みを聞きたい。

答都計 45年間で、支出は約94億円、収入は約46億円と想定している。

問 市営住宅は入居倍率が高く、住宅福祉施策として費用対効果の面で疑問がある。本市は、他市と比べ府営住宅が非常に多く、市営住宅の目標管理戸数を1300戸と高く設定しているが、下方修正は可能か。

答同 下方修正も可能である。

問 大阪府が府営住宅の府内市町への移管を検討していることについて、本市はどう考えているのか。

答同 負担する経費等が多額となることから、慎重にならざるをえない。

実現可能な待機児童対策を

問 待機児童対策である私立幼稚園の認定こども園化は、なぜ進まないのか。

答児童 市内の私立幼稚園の多くが高い定員充足率を維持しており、事業の大きな方針転換に結びつきにくいためである。

問 認定こども園化よりも、一時預かりの時間延長を求めるなど、保育所入所希望の児童を私立幼稚園で受け入れる場合の課題を克服するほうが現実的ではないか。

答同 まずは認定こども園への移行促進にしっかりと取り組みたい。

◆質問 後藤 恭平

教員人事権の移譲について

問 大阪府からの教員人事権の移譲を要望してきたが、市は否定的である。中核市市長会や中核市教育長会

は、国に対し教職員の給与負担、教職員定数、学級編制に係る権限も併せて、教職員人事権を中核市等へ移譲するよう要望しているが、市はそれでも移譲に否定的な立場なのか。

答教育長 教職員人事権だけでなく、その他の権限も併せた移譲であれば、受ける方向である。

◆質問 石川 勝

学校トイレの改修を計画どおり進めよ

問 小・中学校のトイレ改修について、国の交付金が見込めず、市は来年度以降の事業計画を見直す予定である。国との調整など、市長は政治家として積極的に行動すべきでないか。

答市長 自治体経営上、平素から国と情報交換を行い、信頼関係を築いておくことは、政治家として必須と感じている。今回の事態をしっかりと反省し、教訓を次にいかしたい。

吹田翔の会

◆代表質問 川本 均

保育所待機児童対策について

問 保育所等の1次選考で、1000人を超える児童が入所不可となったことを受け、市長は3月定例会で保育力緊急強化宣言を行い、今後3年間で保育枠を段階的に約2000人分増やすための施策を待機児童解

消アクションプランとしてまとめた。その内容は、公営住宅の空き部屋を活用した小規模保育事業所の誘致、私立保育所の開設・増築、小学校の敷地の一部を活用した認可外保育施設の設定、ハローワーク等との連携による保育士の確保などであるが、私立保育所の増築の可能性や、増築に対する補助金の検討はどうかについているのか。また、小規模保育事業所の開設に係る意向調査は行っているのか。

答児童 現在、私立保育所(長野東)において本年7月の開所に向け、増築工事が進められており、40名の定員増となる予定である。市では、増築を含めた保育所整備に助成を行っており、実施可能な施設から順次、整備を進めている。また、小規模保育事業所についても、私立保育所や既存事業者に対し、意向調査を行っている。

問 これまでハローワークと連携して保育士を確保した実績はあるのか。

答同 本年1月と5月に実施した市内の私立保育所等の合同就職面接会には、求人事業者である保育施設は延べ11法人が参加し、延べ46人の求職者が面接等を受け、4人が就職されている。

◆質問 澤田 雅之

吹田さんくす3番館へ移転する対象部局に十分な配慮を示せ

問 JR吹田駅前の吹田さんくす3

番館への事務室移転に当たっては、公用車等とその駐車場の確保に向けた解決策を早急に示すべきでないか。

答総務 緊急時に即応できるよう複数の公用車等の配備が必要と考えており、吹田さんくす2番館での駐車場確保に向け、調整を進めている。

問 自転車やバイクで通勤する職員に対し、駐輪場を確保するための予算措置ができないか。

答同 交通用具を使用して通勤する職員に対し、駐車スペース確保に要する費用を通勤手当として支給することは困難である。

問 1日に四、五回来室する給食食材納入業者等の車両の一時駐車や荷受けスペースをどう確保するのか。

答同 納入業者等の車両については、JR線沿いの共用荷さばき場のほか、近隣の有料駐車場や2番館地下の納品用駐車場を利用することなどについて、関係者と協議を進めている。

吹田いきいき 市民ネットワーク

◆質問
五十川有香
地域コミュニティへの支援

問 本市における自治会の加入率はどういうに推移しているのか。また、加入率が最も低い地域はどこか。

答市民 加入率は、平成7年度が72・2%、17年度が61・5%、27年度が52・4%であり、最も低いのは、

豊二地区連合で、19・4%である。

問 市長は、本年3月の施政方針で、自治会の取り組みを支えるとして述べているが、具体的方法の提案等はない。加入率上昇のための地域ごとの有効な方策を示すべきでないか。

答同 災害時等における住民同士の連携や協力の必要性を周知する方法を研究しており、地域ごとのニーズを把握し、自治会の自主性や主体性を尊重した有効な方策を検討する。

すいた市民自治

◆質問
池淵佐知子
緑被地や緑地を本気で
増やそうとしているのか

問 生産緑地や市民農園であった場所に集合住宅が建設され、緑が減少している地域がある。緑を確保し、緑の減少を最小限に抑える手だてが必要と考える。関係部局が連携して取り組むべきではないか。

答土木 現在、第2次みどりの基本計画の見直しを進めている。その中で、緑の減少の一因である開発事業に対する重点プロジェクトとして、開発事業の手続等に関する条例に緑被率目標の達成に向けた地域ごとの緑化率基準を設けることなどを検討している。今後も関係部局と連携し、同計画を見直した後、進捗管理を着実に進めていきたい。

すいた市民クラブ

◆質問
梶川文代
本庁舎の一部移転は必要ない

問 本庁舎のスペースが足りないと言ったが、整理整頓し、不要なものを捨てれば、事務室スペースは十分確保できるのではないかと。また、本庁敷地内の職員会館には普段は使っていない部屋がある。まずは今あるスペースを有効活用すべきでないか。

答総務 庁舎内の整理整頓や、今ある施設の有効活用により、少しはスペースが確保できると考えている。

問 教育委員会事務局等の吹田さんくす3番館への一部移転は、経営が悪化している開発ビル株式会社を助ける意味もあると聞か、まずは同社に経営改善をさせるべきでないか。

答都計 同社は、経営改善に向け努力していると判断している。

無所属クラブ

◆質問
生野秀昭
市内業者育成と市内経済循環

問 本市の除草せんてい業務において、市外業者が業務実態のない支店を登録し、採算度外視で落札しており、市内業者が廃業の危機にある。市民の税金を市内業者に使うことで、市内消費が増え、本市への納税にも

つながり、市内経済が循環すると考えるが、近隣市のように入札制度に最低制限価格等を導入し、市内業者の保護に努めるべきではないか。

答副市長 市内業者育成の観点から、最低制限価格や受注制限の導入について、他市事例も研究し、どのような方法が効果的か、検討する。

答市長 市内中小事業者の受注機会が確保されるよう、今年度中に必要な入札制度の改善を検討する。

すいた創政会

◆質問
馬場慶次郎
ふるさと納税サイトの活用を

問 熊本地震では、被災自治体に直接寄付ができ、その使途も指定できる、ふるさと納税制度が義援金や支援金の大きな受け皿となった。ふるさと納税サイトの中には、被災地域総計で10億円を超える寄付が集まっているものもある。ふるさと納税は、災害時のみならず平時でも、税収向上が期待できると考えるが、本市も同サイトに窓口を開設し、インターネットで簡単に寄付が受けられるようにすべきではないか。

答行経 本市へのふるさと納税の案内は、市のホームページで行っているが、今後、より多くの方から寄付を募るため、同サイトの活用も含め、効果的な手法を研究していきたい。

日本共産党

◆代表質問

上垣 優子

拡大する貧困と格差
生活困窮者支援を再構築せよ

問 本市でも生活保護世帯は年々増加しており、その中でも高齢者世帯の割合が高く、昨年度末で46%を占めている。昨年4月に開設した生活困窮者自立支援センターには、570件もの相談が寄せられている。広がる貧困と格差の是正こそ政治の役割と考えるが、市は市民の貧困への不安を直視し、廃止した歳末見舞金など、生活困窮者に向けた制度を再構築する方向で見直すべきでないか。

答福祉 生活保護に至る前段階の、これまで制度のはざまに置かれてきた方に、生活困窮者自立支援法に基づく、就労支援による生活再建や自立支援を重視する施策を実施する。

市の防災対策の再点検を

問 災害時要援護者登録の対象にならない女性や子どもの避難生活の支援について、より実効性を高めるため、どう取り組んでいるのか。

答危機 避難所を実際に運営する地域の方々と話し合いや防災講座の開催等で密接な関係を築いており、今後、自主防災組織と地域防災リーダーの連携を深めるよう努めたい。

保育所待機児童を解消せよ

問 待機児童解消アクションプランには本年10月までの対策がなく、わが会派は、廃止した北千里病後児保育室等の活用による待機児童対策や保育士確保のための担当職員の配置を緊急提案したが、どうなったのか。

答児童 深刻な状況に少しでも対応するため、本年6月から期間限定で北千里保育園の旧病後児保育室を活用することにした。保育士の確保については、就労支援事業の所管部局と協議を進めており、担当職員の配置も含め、効果的な方法を検討する。



北千里保育園の旧病後児保育室を活用した保育

耐震性の低い危険な住宅の周知
と耐震化補助制度の充実を図れ

問 平成25年に本市が作成した地震被害想定では、内陸直下型の上町断層帯地震で、市内の約6割の建物が全壊するとしている。市は、個々の

住宅の危険度を把握し市民に周知するとともに、マンション耐震化への補助制度を充実すべきではないか。

答都計 市が個々の住宅の状況を把握することは困難なため、耐震性不足が懸念される昭和56年5月以前の耐震基準で建てられた住宅に対し、耐震診断の補助制度を設けている。マンションへの補助制度は、本市は耐震診断のみであるが、昨年度に高槻市が耐震設計や耐震改修に対する補助を導入しており、注視している。

◆質問 塩見みゆき

(仮称)健都ライブラリーの計画に市民意見を取り入れよ

問 (仮称)健都ライブラリーの設計に係る基本方針の策定に当たり、市民等の意見をどう取り入れるのか。

答健康 同ライブラリーのコンセプト等を具体的に示した設計基本方針案を取りまとめた段階で、意見公募を行い、その後、基本設計、実施設計へと進める予定である。また、意見公募以外に、説明会等でも地域住民等の意見を聞く機会を設けたい。

◆質問 山根 建人

府立箕面支援学校への通学支援

問 医療的ケアが必要な児童や生徒は通学バスに乘車できず、保護者の自家用車での送迎や福祉タクシーの利用により通学しており、保護者に

かかる負担は大きい。本市も箕面市や豊中市のように通学タクシーの運行などができないか。

答学教 府立支援学校に通う本市在住の児童、生徒への支援については、福祉関係部局と協議する。

問 障害福祉施策の移動支援事業の拡充で対応することはできないか。

答福祉 就学機会を保障するため、同事業を含め、どのような支援が必要かを関係機関と協議し検討する。

◆質問 柿原 真生

健都(北大阪健康医療都市)のまちづくりで市民福祉の向上を

問 健都のまちづくりでは、医療クラスターの形成を高く位置づけているが、国際戦略総合特区としての拠点づくりという観点にとどまらず、健都での成果を市民の暮らしに反映させていくことが重要ではないか。

答健康 国立循環器病研究センターや健康増進公園等の相互連携により、健都ならではの取り組みが展開され、健康寿命の延伸につながると考えており、健都で得た成果を他の地域の取り組みにいかすことで還元したい。

◆質問 竹村 博之

効果的な自転車レーンの整備を

問 江坂駅周辺は自転車利用が集中する地域である。以前に区画整理事業の中で先駆的に整備した自転車専

用道路も含め、改めて自転車レーンとして整備してはどうか。

【答士木】 江坂駅の周辺地域は自転車利用者が大変多いことから、道路状況や自転車利用実態の把握等を行い、他の路線も含め、ネットワーク路線の抽出、整備形態の選定、整備時期の決定など、自転車走行環境整備計画への反映を検討していきたい。

◆質問 玉井美樹子

JR吹田駅の自転車地下道にバイコレーターの設置を

【問】 JR吹田駅の自転車地下道の斜路付階段は、一部勾配もきつく、特に電動自転車の利用者は押し上げるのに苦労している。バイコレーター（自転車搬送コンベヤー）の設置の検討状況はどうかっているのか。

【答士木】 バイコレーターの設置は有効な手段の一つであり、喫緊の課題はあるが、その財源確保に努めたい。

公明党

◆代表質問 小北 一美

BCP（事業継続計画）の早期策定を

【問】 平成28年熊本地震において、緊急時の組織の行動計画であるBCPを策定していた自治体は、策定していなかった自治体に比べ、住民票の発行等の業務を早期に再開できた。

行政データのバックアップ体制の整備を含め、本市もBCPの策定に早急に取り組むべきではないか。

【答危機】 今年度の地域防災計画の改訂に伴い、各部署の行動計画等を見直す中で、行政データのバックアップ体制も含め、部局単位で災害時の優先業務の点検等を行い、業務別BCPの策定に取り組むよう促したい。

保育コンシェルジュの配置を

【問】 保育サービスを利用する子育て世代の方々の期待に応えられる体制の整備が不可欠である。保護者の相談に応じ、保育サービスの情報提供等を行う保育コンシェルジュの配置も含め、担当窓口の強化を図るべきではないか。



【答副市長】 増大し、多様化する保育需要に対応するためには、保育の量的拡大とともに、きめ細かな相談業務等が必要であり、国の緊急対策の一つである保育コンシェルジュの活用が有効ではないかと考えている。

交通弱者への移動支援について

【問】 市では、通院が困難な高齢者を対象として、タクシー料金の一部を助成するクーポン券事業を本年10月から実施する。事業規模が小さ過ぎると考えるが、拡充はできないのか。

【答市長】 事業効果を評価したうえで、今後の取り組みを質と量、双方の観点から検討し、新たに提案したい。

◆質問 矢野伸一郎

公共交通空白地の解消について

【問】 本市は交通便利性の高い住宅都市であるが、市域の一部に公共交通の空白地が残っており、高齢化の進展に伴い、早期に解消を望む声が高まっている。公共交通の空白地の解消は、関係機関との連携がなければ進まないと考えるが、学識経験者、市民、交通事業者、行政などが連携して取り組むべきではないか。

【答士木】 地域住民の意見を積極的に聞く場を設け、方向性がまとまった段階で、必要に応じて協議会の発足を検討する。

◆質問 浜川 剛

特殊詐欺被害の防止について

【問】 高齢者が特に狙われやすい振り込め詐欺などの被害を防ぐため、市はどう取り組んでいるのか。また、被害を未然に防止するため、注意喚起

のステッカー等を作成し、配布してはどうか。

【答市民】 消費生活センターでは、身近な問題をテーマにした講座の開催など、啓発活動を積極的に展開している。また、訪問販売お断りシールや、困ったときに役立つ連絡先をまとめた保存版リーフレットを作成し全戸配布するなど、被害の未然防止に努めてきたが、今後も被害防止に効果的な啓発グッズの作成を検討する。

◆質問 坂口 妙子

女性の視点を取り入れた避難所開設訓練を実施せよ

【問】 平成28年熊本地震における避難所運営を女性の視点で見ると、さまざまな問題があった。本市において、女性の視点を取り入れた避難所開設訓練を実施すべきではないか。

【答危機】 地域の女性も運営主体となつて、訓練を実施してもらうことが非常に効果的であり、連合自治会や自主防災組織単位で訓練を実施する際に、避難所での役割分担や事前に準備すべきものなどの見直しがされるよう、避難所運営に女性が多く参加することが肝要と考える。

◆質問 野田 泰弘

府道十三高槻線における通学路の安全対策について

【問】 D・I・C株式会社の工場跡地での

開発工事が本格的に始まり、加えて府道十三高槻線の関連工事が進められることから、近隣の小・中学校の通学路の安全確保が急がれる。地元の連合自治会では、同関連工事完了後に交通量の増加が見込まれるため、大阪府知事等に対し、通学路の歩道拡幅と不具合のある箇所の改良工事を要望しているが、本市の児童、生徒の安心・安全に関わることであり、市としても大阪府等に対し、しっかりと申し入れを行うべきではないか。

答士木 沿道の開発や供用後の車両の交通量の増加に対する安全対策について引き続き大阪府に申し入れる。

◆質問
児童虐待の発生予防の取り組みについて
井上真佐美

問 核家族化が進み、孤立する子育て世帯が増える中、妊娠から出産、子育てまでを切れ目なく支援する体制づくりが求められる。本市では、保健師がすべての妊婦に面接を行い、継続的に状況を把握し、相談に対応したり、のびのび子育てプラザに配置している専任職員2名が育児の悩み相談等を行っているが、児童虐待を未然に防ぐ観点から、どのような連携が必要と考えているのか。また、課題を抱える家庭に対し、アウトリーチ型支援(訪問等による個別支援)を強化すべきではないか。

答児童 保健センターにおける妊娠・出産包括支援事業や、のびのび子育てプラザにおける利用者支援事業と連携し、虐待の可能性が高い家庭を早期に発見し、出産前から適切な支援につないでいく必要がある。また、アウトリーチ型支援として、民生児童委員や育児支援家庭訪問員等による訪問事業を行っており、保健師による訪問活動等とも連携しながら、効果的な事業となるよう努める。

自由民主党絆の会

◆代表質問

澤田 直己

地域防災マネージャーの活用を

問 防災、危機管理に関する専門の知識や経験を有し、災害時は即戦力として首長をサポートできる地域防災マネージャーを採用できないか。

答危機 災害時における適切な応急対策のみならず、平常時における組織の危機管理能力の向上などの効果が期待できるため、採用時の国の支援制度も踏まえ、前向きに検討したい。

共通投票所を設置せよ

問 投票所の設置場所に不便を感じている市民も多い。駅前や商業施設に共通投票所を設置してはどうか。

答選管 設置には二重投票を防ぐシステムの導入が不可欠である。十分に調査、検証し、設置を検討したい。

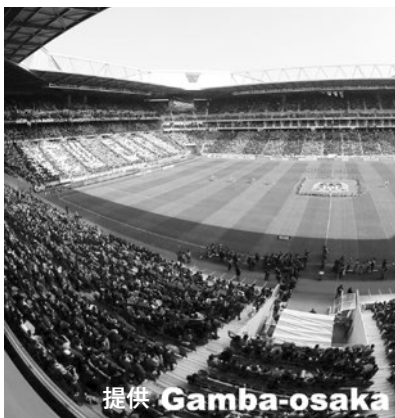
総合運動場を人工芝化せよ

問 総合運動場のフィールドについて、安全面等を踏まえ、スポーツ振興くじ(toto)助成金を活用し、国際基準まで広げ人工芝にできないか。

市立吹田サッカースタジアム周辺の混雑の解消を図れ

問 試合後の混雑を解消するため、JR吹田駅等へ直行バスを運行せよ。

答都魅 実現可能な運行方法も含め、指定管理者に強く要請する。また、商工会議所青年部によるJR吹田駅までのバス運行実証実験結果を共有し、指定管理者と混雑解消策を検討する。



提供 Gamba-osaka

ガンバ大阪のホームタウン活動

問 ガンバ大阪のホームタウン活動

を今後どのように進めていくのか。

答都魅 パブリックビューイングの開催、店舗や通路へののぼり、タペストリーの設置など、関係諸団体と連携し、地域の活性化の検討を進める。

問 オール吹田による団結した取り組みを進めるため、市が各団体の橋渡し役となり、(仮称)ガンバ大阪ホームタウン協議会を設立できないか。

答同 今年度内を目標に、オール吹田での応援体制の構築に努める。

◆質問
道路の無電柱化について
里野 善徳

問 市道のうち、電線等を地中に埋設し無電柱化している割合は、整備中の道路を除くと僅か1.5%である。良好な景観を形成し、防災・減災対策にもなる無電柱化を進められないか。

答士木 無電柱化については、新設道路で進めており、既存道路も有効性は認識しているが、補修事業などの優先すべき事業があり、事業化は困難である。今後、国が準備を進めている無電柱化基本法(仮称)の動向を注視しながら、無電柱化の在り方などを含め調査、検討する。

◆質問
小学校の児童数について
白石 透

問 保育所の待機児童数が増えており、今後、小学校の児童数の増加が予測される。今後の児童数の推移はど

うなるのか。また、教室の整備等が必要となる学校はどこか。

【答】学教理事 市立小学校の児童数は、本年5月1日現在、2万484人で、来年度は2万1078人、平成33年度は2万2689人と見込んでいます。今後、教室の整備等が必要と考えられるのは吹田南千里第三、江坂大池、佐竹台、桃山台の各小学校である。

◆質問 泉井 智弘

南吹田地域地下水汚染について

問 市は地下水を直接飲まなければ、健康影響はないとしていたが、調べた結果、汚染物質を吸入することによる中枢神経系への影響など、さまざまな危険性があることが分かった。特に乳幼児等への影響を危惧するが、なぜ今まで短期暴露(短期的に汚染物質にさらされること)による健康影響の危険性を示さなかったのか。

【答】副市長 暴露に伴う規制基準等が明らかになっておらず、地域住民や議会に対し十分な説明ができていなかったことを改めて認識した。今後は、短期暴露の影響について対応策を検討するとともに、早急な浄化対策の実施に向け、誠心誠意、取り組む。

◆質問 藤木 栄亮

小学校低学年から国歌を歌えるよう指導せよ

問 小学校学習指導要領には、「国歌

君が代は、いずれの学年においても歌えるよう指導すること」と明記されているが、本市の教育現場では、低学年から暗記させているのか甚だ疑問である。この現状を市長はどう考えるのか。

【答】市長 子供が思いを込めて国歌を斉唱できる状況になることが望ましいと考えている。その状況づくりに対して基礎自治体として何ができるのか、しっかりと検討していきたい。

大阪維新の会

◆代表質問 橋本 潤

学校施設環境改善事業について

問 学校施設環境改善交付金計画事業の財源について、今年度、予定していた国費からの約8億円が交付されなくなった。同事業には小・中学校等の子どもたちの安全や教育環境に大いに関わるトイレ施設整備事業、校舎・屋内運動場大規模改造事業、ガス管改修事業、空調設備整備事業、給食施設管理事業などが含まれている。



議員報酬を3割、市長等の特別職や職員の給料を時限的に3%程度削減してでも、今年度から計画どおり事業を実施すべきではないか。

【答】行経 他の事業に影響を与えないよう、必要な財政上の手当てを行い、予定どおり事業を実施したい。

◆質問 井口 直美

熊本地震を踏まえた震災対策を

問 地震火災による大きな被害が想定される地域とその対策を聞きたい。

【答】危機 火災被害は、吹・吹一・岸部地区に集中すると想定している。

【答】都計 不燃化促進区域を大幅に拡大し、建築物の不燃化を促すとともに、耐震化の啓発等に努めている。

職員体制計画案に基づく採用を

問 職員数は今後も増え続けるのか。

【答】総務 毎年、計画職員数の見直しを行っているが、計画案の基本的な考え方自体に変更はない。

病児・病後児保育の拡充を

問 病児・病後児保育室の需要は多くなると考えるが、対応できるのか。

【答】児童 来年度までに同室を合計5か所とする目標を掲げている。

◆質問 斎藤 晃

早急に実施できる震災対策を

問 住宅の耐震化が進まない現状の

中で、災害弱者である高齢者等が住む老朽化した住宅において、すぐに実施でき、効果も見込める不要家財の搬出処分や家具の固定等の震災対策を行政主導で実施すべきでないか。

企業の子育て支援に補助を

問 企業の社会的貢献、CSR(社会的責任)の面から、企業による子育て支援や、仕事と家庭の両立支援が求められているが、その取り組みに対する市からの補助等はあるのか。

【答】都魅 補助等の制度はないが、企業から要望もあるので、検討したい。

◆質問 榎内 智

市長の責任逃れについて

問 事務処理規程等の改正により、本年4月から副市長などの専決権等が拡大した。市長はみずからの決裁権を手放すと同時にその責任も放棄したことになるが、市長決裁でなくなった契約等ほどの程度あるのか。

【答】行経 平成26年度上半期における支出負担行為(契約行為等)から把握した件数では合計339件である。

問 市長は、3月定例会で自身の給与を増額し、今度は仕事と責任を減

らしている。このような対応について市民の理解は得られるのか。

答市長 決裁の数を仕事量の指標とする市民がいるとは思っていない。

◆質問 松谷 晴彦

北消防署の移転建て替え

問 南千里駅前的大阪府タウン管理財団所有の第13駐車場跡地と比べ、約3割広い本市所有の南千里庁舎敷地に北消防署を移転できないか。

答消防 同敷地では、待機児童解消に向けた保育施設の整備を最優先する方針が示されており、市北部の災害拠点施設となり得る新庁舎の整備先として、同跡地を適地と判断した。

待機児童解消アクションプラン

問 ハローワーク等と連携するだけで、保育士を確保できるのか。

答児童 本市の実態に見合った保育人材確保策を推進していきたい。

政府等へ意見書

次の意見書案3件を可決し、政府等に送付しました。

◆待機児童解消に向けて緊急的な対応を求める意見書

必要な予算の確保も含め、早急に待機児童の解消を図るため、次の事項に取り組みよう強く求める。(1)待

機児童解消のため、企業主導型保育事業を強力に推進するとともに、待機児童解消加速化プランを着実に実施すること。また、子ども・子育て支援新制度を利用者目線で総点検し、実態に応じた公定価格(保育所等の運営補助金)の実現を図ること(2)多様な保育ニーズと保育施設とのマッチングを行う保育コンシエルジュについて、利用者の視点に立った機能強化を推進すること(3)保育施設整備のための用地確保が困難な都市部では、定期借地制度や公有地等を活用すること(4)賃金引上げやキャリアアップ支援など、保育士の更なる処遇改善を検討すること。また、短時間正社員制度や育児休業取得の推進など、保育士が働きやすい環境整備にも取り組むこと。(全員賛成で可決)

◆次期介護保険制度改革における福祉用具貸与及び住宅改修の給付見直しに関する意見書

手すりや歩行器などの軽度者向け福祉用具は、転倒、骨折の予防や自立した生活の継続を実現し、要介護度の重度化を防ぎ、遅らせることなどに役立っている。

軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修が原則として自己負担になれば、特に低所得世帯等の弱者を切り捨てることになりかねず、また利用が抑

制されることにより要介護度の重度化が進み、結果として、介護保険給付の適正化という目的に反し、給付費が増大するおそれがある。

次期介護保険制度改革における福祉用具貸与及び住宅改修の給付見直しにおいては、高齢者の自立を支援し、要介護度の重度化を防ぐといった介護保険制度の理念に沿って、介護が必要な方の生活を支える観点から、現行制度の継続の検討を行うよう強く求める。(全員賛成で可決)



◆国民健康保険の保険料率や減免制度を大阪府内で統一せず、各市町村が実情に応じた独自制度を続けられるようにすることを求める意見書

国民健康保険の都道府県化の検討に当たり、次の事項を実施するよう求める。(1)大阪府が定める標準保険

料率を全市町村に一律に適用せず、各市町村が地域の実情に応じ保険料を設定することを認めること(2)減免制度については共通基準による統一をせず、各市町村が独自に設けることを認めること(3)保険料抑制を目的とした法定外繰入れの解消を市町村に押し付けないこと(4)市町村独自の減免制度など、加入者への負担軽減策に対し、ペナルティーを科さないこと(5)大阪府による国民健康保険会計への法定外補助を増やすなど、加入者への負担軽減策を検討すること。(賛成多数で可決)

なお、このほかに「福祉医療費助成制度の拡充を直ちに実施するとともに、患者負担を増やさないよう求める意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決しました。

委員会提出議案

会議規則の一部改正案2件が議会運営委員会から提出され、いずれも全員賛成で可決しました。

◆会議規則の一部改正

△平成28年5月19日提出分▽

役選代表者会議の構成員となるための要件を交渉団体(3人以上)の議員を有する会派から選出する議員

に変更するものです。

△平成28年5月31日提出分▽

議案の審査または議会の運営に関し協議または調整を行うための場として議会運営委員会小協議会を設けるとともに、所要の規定整備を行うものです。

※議会運営委員会小協議会では、(1)議員任期(2)委員会のインターネット放映(3)予算常任(特別)委員会の設置(4)決算審査方法の見直し(5)配付資料のペーパーレス化の5項目について、調査、検討を行います。

議員提出議案

次の議案3件が議員から提出され、いずれも全員賛成で可決しました。

◇吹田操車場跡地等のまちづくり検討特別委員会の名称変更

(提出者 藤木議員ほか7人)
吹田操車場跡地等のまちづくり検討特別委員会の名称を「北大阪健康医療都市等のまちづくり検討特別委員会」に変更するものです。

◇中核市移行に関する調査特別委員会の設置

(提出者 藤木議員ほか7人)
中核市移行に関する調査研究を行

うため、中核市移行に関する調査特別委員会を設置するものです。

◇総合計画検討特別委員会の設置

(提出者 藤木議員ほか7人)
第4次総合計画の策定段階から議会が積極的に関わり、あらゆる角度から調査検討を加え、市民の視点に立った総合計画とするため、総合計画検討特別委員会を設置するものです。

なお、3月定例会で議員から提出され、継続審査としていた「職員の政治的行為制限条例案」、「労使関係条例案」、「一般職職員の給与条例の一部改正案」については、いずれも賛成少数で否決しました。

一般会計補正予算案(第3号)に対する修正案

修正案2件が常任委員会から提出され、いずれも賛成多数で可決しました。

◇福祉環境常任委員会・財政総務常任委員会修正案

「議案第63号 訴訟上の和解について」が承認されなかったことに伴い、関連予算を削除するものです。

常任委員会の審査から

各常任委員会に付託した主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。なお、継続審査案件については、質疑のあった定例会のみ、質疑項目を掲載しています。

財政総務

一般会計補正予算(第2号)中所管分

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

- 地方公共団体セキュリティ強化対策事業が対象となる国庫補助金の有無
- 情報セキュリティ対策について外部の専門家から意見を受ける必要性
- 住民登録のない市外の個人等の登録管理システムにおいて、個人番号入力時の再点検機能を追加するための改修を必要とする理由
- 移転建て替えを検討している北消防署の想定規模
- 救急車の現場到着時間を考慮した消防署配置の必要性
- 救急隊増隊に伴い必要となる消防庁舎スペースの確保策

職員の政治的行為制限条例

(賛成少数で不承認)

△主な質疑項目▽

- ※平成28年5月定例会での審査分
- 職員の政治的行為を地方公務員法の範囲を超えて制限する理由

△反対意見の概要▽

- 1 本条例に違反した場合に減給等の処分規定があり、基本的人権を制限する憲法違反の条例であるため、反対する。
- 2 本条例は地方公務員法第36条に規定する政治的行為の制限を上書きする内容であり、制定の必要はない。

△その他の意見の概要▽

市は、本条例、労使関係条例及び一般職職員の給与条例の一部改正に関する取り組みを進めており、今後、市の対応、労使間の関係及び法令遵守について検証が必要のため、これから3条例の採決は退席する。

労使関係条例

(賛成少数で不承認)

△主な質疑項目▽

- ※平成28年5月定例会での審査分
- 労使交渉に関する事項を条例で規定することの是非
- 労使交渉におけるすべての発言を記載した議事録の作成を求める理由

△反対意見の概要△

労使関係に政治が介入することになるため、反対する。

一般職職員の給与条例の一部改正 (賛成少数で不承認)

△主な質疑項目△

※平成28年5月定例会での審査分
○労使間で締結した協定書に基づく職員団体費のチェックオフを不適切とする理由

△反対意見の概要△

組合団体費の職員給料からの天引きは、大阪府内30市でも行われており、不適切であるとの認識はない。

※なお、一般会計補正予算(第3号)中所管分については、福祉環境常任委員会において訴訟上の和解についてが承認されなかったことを受け、審査の過程で委員から、関連する歳入補正予算を削除する修正案が提出され、賛成多数で承認しました。その結果、本委員会に付託された補正予算案はなくなりました。

文 教 市 民

一般会計補正予算(第2号)中所管分 (全員賛成で承認)

△主な質疑項目△

○これまで市立吹田サッカースタジ

アムの外壁に施設名称を表示する銘板を設置しなかった理由

○英語表記も含む銘板設置の必要性
○スタジアム命名権の早期導入に向けた積極的な検討
○スタジアムに関連する市負担を認識したうえで、ガンバ大阪等の要望に対応する必要性



外壁に銘板が設置される
市立吹田サッカースタジアム

福 祉 環 境

訴訟上の和解(賛成少数で不承認)

△主な質疑項目△

○訴訟に至るまでに、市が解決策を提案する必要性
○市の顧問弁護士からの和解を促す助言の有無

○和解に対する市長の見解
○本委員会での市長発言が今後の裁判に与える影響

△賛成意見の概要△

1 市は人材確保の手間などを省

き、不適切な実質的連続任用を誘引していたことは明白で、その姿勢には大きな疑問が残る。市民である原告二人の負担を考え、賛成する。

2 裁判を継続すれば、さらに多額の税金が投入されることになり、これ以上争い続けることは市民の利益にならない。裁判所は和解勧告をしており、弁護士も和解を判断しているため、賛成する。

△反対意見の概要△

1 委員会において、市長が原告に有利な発言をしたことは、和解しなかった場合の裁判に極めて大きな影響がある。まさに市民に対する背任行為にほかならない。

2 非常勤職員として任用期間が定められているにもかかわらず、経験年数加算があることで期待権を主張させている。このような事案への対策を市が全く準備していなかったことは大変残念である。

△その他の意見の概要△

市長は市の将来を考えなければならぬ立場に置かれている者としての判断をしてほしかった。賛成も反対もできないため、退席する。

一般会計補正予算(第2号)中所管分 (全員賛成で承認)

△主な質疑項目△

○子どもの生活に関する実態調査を大阪府と共同で実施するメリット

○同調査における、回答者の負担を軽減する調査票作成の取り組み

○市立吹田市民病院整備事業に係る総事業費などに変更が生じた場合の市民への丁寧な説明の実施

△意見の概要△

1 待機児童については、一過性のものであるのか、慢性化して今後もしっかりとした手当てが必要なものなのかを判断できるよう、現状把握や分析等に努められたい。

2 子どもの生活支援事業の市独自での実施などを提案したところ、前向きに検討するとの答弁があった。今後の施策に反映するためにも、早急に取り組まれない。

一般会計補正予算(第3号)中所管分 (原案を一部修正し承認)

△主な質疑項目△

○高野台小学校の敷地内に市が設置するプレハブの保育施設を民間事業者が認可外保育施設として運営する際の保育の質の担保
○同施設の運営を2年間に限定する中で、民間事業者が公募に応じる可能性

○総合福祉会館で生活介護事業に従事していた非常勤職員の地位確認等請求事件に係る訴訟を継続した場合の市負担額

※質疑の後、委員から、訴訟上の和解についてが承認されなかったこと

に伴い、関連する歳出補正予算を削除する修正案が提出されました。

△原案に賛成の意見の概要▽

子どもを保育所に預けて働かなければ生活できない保護者は、受け入れ先がプレハブでも預けざるを得ず、預けることもある。その思いや権利を否定できないため、保育施設の整備計画は不十分であるが、賛成する。



一部の建物の除却後、認可外保育施設が新設される高野台小学校（現況）

建設

一般会計補正予算(第2号)中所管分 (全員賛成で承認)

◆主な質疑項目▽

定例会の概要

要望・陳情

各会派の質問

意見書

常任委員会

特別委員会

議決結果

市への要望・提言

○南千里庁舎に隣接するガソリンスランド用地を取得する必要性

○阪急南千里駅周辺地域全体のにぎわい創出を考慮した公共施設整備の検討

○公共施設最適化を推進するうえで、の土木部の配置場所に対する考え方



南千里庁舎

◆交通バリアフリー道路特定事業について

○歩道幅幅を提案するに至った経過及び使用貸借期間終了後における歩道幅幅等用地の買収等の方向性

◆公園等維持管理事業・街路樹等維持管理事業について

○樹木を伐採、せんでいる際の市民への周知方法

○市登録業者の業者登録上の所在地での業務実態を調査する必要性

特別委員会の報告から

各特別委員会の平成27年（2015年）度の活動経過について委員長が本会議で報告を行いました。
内容の一部をお伝えします。

都市環境防災対策

本委員会は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりなどの対策に取り組んできました。

△市から報告を受けた活動項目▽

南吹田地域地下水汚染対策については、汚染拡散防止対策を早急に実施するための具体的な協力内容を含む、対象企業との合意書について、費用負担を含むすべての項目で事務レベルでの合意がされており、合意書締結後、速やかに汚染拡散防止対策の実施設計の作成に入ります。
※本年7月1日に市は対象企業と、汚染拡散防止措置及び浄化措置に係る合意書を締結しました。

大気汚染対策については、代表的な指標である、二酸化窒素を含む3物質において、すべての測定局で環境基準と市の環境目標を達成しており、近年は低下または横ばい傾向で、本年度の速報値でも、値に大きな変化はありません。

△委員間で協議した活動項目▽
自転車交通安全対策については、及び地域防災計画については、昨年6月から約1年間、委員が調査した内容等を中心に議論を重ね、参考人からの意見聴取なども行いながら、「中学校における自転車安全利用教育の促進に関する提言」及び「福祉避難所等に関する提言」を取りまとめ、本年4月14日に市長と教育委員会委員長に提出しました。
(提言内容は16面に掲載)



福祉避難所の開設訓練（いのこの里）

なお、本年4月11日の委員会において、今後の本委員会の在り方について委員間で協議した結果、一部の委員からは、まだ多くの活動項目について協議する必要があるとの役割を終えたとは判断できないとの意見もありましたが、多くの委員からは、本委員会で協議した活動項目は、各常任委員会でも所管事務調査ができるため、本委員会を廃止して

もよいとの意見があり、これらの意見を本年5月2日開催の議会運営委員会に報告しました。
※本委員会は、平成28年5月12日の本会議で廃止しました。

吹田操車場跡地等の まちづくり検討

本委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地等における健康・医療のまちづくりや低炭素まちづくりの実現及び関連整備の検討に取り組んできました。

昨年6月22日の委員会では、国立循環器病研究センター、市民病院、西日本旅客鉄道株式会社の3事業者が建物間エネルギー融通を行うことによる経費面でのメリットについて質問がありました。

市からは、エネルギー融通により、3事業者の施設の合計で、電力使用量を年間約10%削減できると試算されており、それに必要な施設整備の費用は経済産業省の補助金を充てることで軽減できると考えているとの答弁がありました。

昨年11月16日の委員会では、2街区に整備する高齢者向けウェルネス住宅の入居者が富裕層に限定されない方策について質問がありました。

市からは、技術面や価格面等を総合的に考慮して事業者を決定するため、近隣の相場を踏まえた妥当な賃料になると考えている。賃料を変更

する場合は本市が関与できる方法を検討したいとの答弁がありました。
本年2月10日の委員会では、おおさか・すいたハウス移転支援への寄付募集について質問がありました。



移転予定のおおさか・すいたハウス

市からは、関西の経済関係者や医療関係者等を構成員とする、移転支援基金委員会を設立する予定であり、委員会への参画団体が開催するイベント等で寄付を呼びかけるとともに、市報すいた等でもPRしたいとの答弁がありました。

本年4月12日の委員会では、健康増進広場に整備する(仮称)健都ライブラリーを設計施工一括方式で発注する可能性について質問がありました。

市からは、現時点では、基本設計と実施設計を一体的に進める中で、求められる機能や周辺施設と有効に連携できる取り組みなど、同ライブラリーのコンセプトを明確に示したうえで取り組みたいとの答弁がありました。

議決結果

議案番号	案 件 名	議決結果
継続審査案件 (平成 28 年 3 月定例会提案分)		
市会議案第 1 号	吹田市職員の政治的行為の制限に関する条例の制定について	財 否決
市会議案第 2 号	吹田市労使関係に関する条例の制定について	財 否決
市会議案第 3 号	吹田市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財 否決
報 告		
報告第 1 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第 2 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第 3 号	公益財団法人吹田市文化振興事業団の経営状況について	報告
報告第 4 号	公益財団法人吹田市国際交流協会の経営状況について	報告
報告第 5 号	公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団の経営状況について	報告
報告第 6 号	一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団の経営状況について	報告
報告第 7 号	公益財団法人千里リサイクルプラザの経営状況について	報告
条 例		
議案第 53 号	吹田市国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに市税の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 54 号	吹田市私立幼稚園在籍園児の保護者に対する補助金の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
予 算		
議案第 59 号	平成 28 年度吹田市一般会計補正予算 (第 2 号)	財文福建 原案可決
議案第 60 号	平成 28 年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)	福 原案可決
議案第 61 号	平成 28 年度吹田市病院事業債管理特別会計補正予算 (第 1 号)	福 原案可決
議案第 64 号	平成 28 年度吹田市一般会計補正予算 (第 3 号)	財福 原案可決
	修正議決した部分を除く部分	可決
	福祉環境常任委員会修正案	可決
	財政総務常任委員会修正案	可決
その他の議案		
議案第 55 号	LED防犯灯照明器具購入契約の締結について	可決
議案第 56 号	(仮称) 吹田市宮新佐竹台住宅集約建替事業特定事業契約の一部変更について	可決
議案第 57 号	公用車の交通事故に係る損害賠償について	財 可決
議案第 58 号	地方独立行政法人市立吹田市民病院定款の一部変更について	原案可決
議案第 62 号	財産の交換について	福 可決

議案番号	案 件 名	議決結果
議案第 63 号	訴訟上の和解について 福	否決
議案第 65 号	吹田市立岸部第一小学校屋内運動場大規模改築工事（建築工事）及び吹田市立岸部第一小学校トイレリニューアル工事（建築工事）請負契約の締結について	可決
議案第 66 号	吹田市立岸部第二小学校給食調理室改築工事（建築工事）、吹田市立岸部第二小学校トイレリニューアル工事（建築工事）及び吹田市立岸部第二小学校空調設備工事（建築工事）請負契約の締結について	可決
議案第 67 号	吹田市立西山田中学校校舎大規模改築 1 期工事（建築工事）及び吹田市立西山田中学校トイレリニューアル工事（建築工事）請負契約の締結について	可決
議案第 68 号	吹田市公平委員会委員の選任について	同意
議案第 69 号	吹田市監査委員（議会選出）の選任について	同意
議案第 70 号	吹田市監査委員（議会選出）の選任について	同意
議員提出議案及び委員会提出議案等		
市会議案第12号	吹田市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について *1	原案可決
市会議案第13号	吹田市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について *2	原案可決
市会議案第14号	待機児童解消に向けて緊急的な対応を求める意見書	原案可決
市会議案第15号	次期介護保険制度改革における福祉用具貸与及び住宅改修の給付見直しに関する意見書	原案可決
市会議案第16号	福祉医療費助成制度の拡充を直ちに実施するとともに、患者負担を増やさないよう求める意見書	否決
市会議案第17号	国民健康保険の保険料率や減免制度を大阪府内で統一せず、各市町村が実情に応じた独自制度を続けられるようにすることを求める意見書	原案可決
市会議案第18号	吹田操車場跡地等のまちづくり検討特別委員会の名称変更について	原案可決
市会議案第19号	中核市移行に関する調査特別委員会の設置について	原案可決
市会議案第20号	総合計画検討特別委員会の設置について	原案可決
選第 2 号	市議会議長選挙について	当选
選第 3 号	市議会副議長選挙について	当选
選第 4 号	大阪府都市競艇企業団議会議員選挙について	当选
選第 5 号	淀川右岸水防事務組合議会議員選挙について	当选
常任委員会委員の所属変更について		
常任委員会委員長選任について		
常任委員会副委員長選任について		
議会運営委員会委員選任について		
議会運営委員会委員長選任について		
議会運営委員会副委員長選任について		
特別委員会委員選任について		
特別委員会委員長選任について		
特別委員会副委員長選任について		

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。
財…財政総務常任委員会、文…文教市民常任委員会、福…福祉環境常任委員会、建…建設常任委員会
*1 市会議案第12号は、役選代表者会議の構成員の要件を変更するものです。
*2 市会議案第13号は、議案の審査または議会の運営に関し協議または調整を行うための場として議会運営委員会小協議会を設けるとともに、所要の規定整備を行うものです。

賛否一覧表 全員賛成以外の議案について掲載しています。

	議決結果	日本共産党					公明党					自民党幹の会					大阪維新の会			新選会		翔の会		ネ	自	ク	無	創	賛成	反対																												
		山根 建人	倉沢 恵	竹村 博之	塩見みゆき	柿原 真生	玉井美樹子	上垣 優子	浜川 剛	矢野伸一郎	井上真佐美	野田 泰弘	吉瀬 武司	小北 一美	坂口 妙子	泉井 智弘	澤田 直己	白石 透	里野 善徳	藤木 栄亮	奥谷 正実	井口 直美	橋本 潤	斎藤 晃	榎内 智	松谷 晴彦	足立 将一	石川 勝			後藤 恭平	澤田 雅之	川本 均	山本 力	五十川有香	池淵佐知子	梶川 文代	生野 秀昭	馬場慶次郎																			
予 算		議長につき、採決に加わっていません。																																																								
議案第 64 号 【福祉環境・財政総務 常任委員会修正案】	可決																					×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	25	10	
その他の議案																																																										
議案第 63 号	否決																					○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退	退	退	○	○	退	×	○	10	21
議員提出議案																																																										
市会議案第 1 号	否決	×	×	×	×	×	×	×	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	6	14																			
市会議案第 2 号	否決	×	×	×	×	×	×	×	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	6	14																			
市会議案第 3 号	否決	×	×	×	×	×	×	×	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	6	14																			
市会議案第 16 号	否決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	14	21																				
市会議案第 17 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	26	9																			

賛成者は○、反対者は×、退席者は退としています。
会派名：自民党幹の会＝自由民主党幹の会、新選会＝吹田新選会、翔の会＝吹田翔の会、ネ＝吹田いきいき市民ネットワーク、自＝すいた市民自治、ク＝すいた市民クラブ、無＝無所属クラブ、創＝すいた創政会
※選第 2 号の市議会議長選挙は投票となり、有効投票数 36 票のうち、小北議員 30 票、榎内議員 6 票で、小北議員が市議会議長に当選しました。
※選第 5 号の淀川右岸水防事務組合議会議員選挙は投票となり、有効投票数 36 票のうち、足立議員 30 票、橋本議員 6 票で、足立議員が淀川右岸水防事務組合議会議員に当選しました。

議会傍聴時の一時保育を実施します

本年9月定例会から本会議を傍聴される生後12か月以上就学前の幼児を持つ保護者の方に一時保育を実施します。(本会議の質問1日目、2日目に実施 ※9月定例会は9月13日(火)、14日(水))
希望される方は、傍聴希望日の3週間前から7日前までに議会事務局(直通電話 6384-2663)にお申し込みください。(定員4名・先着順)
※詳細は市議会ホームページをご覧ください。



平成28年(2016年)9月定例会日程案

9月定例会は、右の日程で開催する予定です。
定例会の日程案は、8月下旬に開催される予定の議会運営委員会内で定めますので、詳細は議会事務局(直通電話 6384-2696)までお問い合わせください。

9月 6日(火) 本会議(提案説明)
13日(火) 本会議(質問)
14日(水) 本会議(質問)
15日(木) 本会議(質問)
16日(金) 本会議(質問)
20日(火) 委員会
21日(水) 委員会
27日(火) 本会議(討論・採決)

※各質問日の質問者・項目は、事前に市議会ホームページに掲載します。

福祉環境常任委員会、都市環境防災対策特別委員会から市に対し要望、提言を行いました

福祉環境常任委員会、都市環境防災対策特別委員会はそれぞれ調査等を行い、市に対する要望、提言を取りまとめて市に提出しました。内容は以下のとおりです。

福祉環境常任委員会から市への要望

<(仮称)保育力緊急強化アクションプラン(案)に対する要望>

本年3月定例会の委員会審査の中で、保育所待機児童の課題を早急に解決するべく、より具体的、有効性のある対策を実行するよう求めるとともに、委員会としても、引き続き議論し、閉会中審査も含めて対応することを確認した。4月8日に行った閉会中審査の中で、(仮称)保育力緊急強化アクションプラン(案)の具体的内容について、委員から様々な指摘があった。このことを踏まえ、委員会として、以下の事項を市に対し要望する。

- 1 委員会での様々な指摘を受け止め、具体化を含め検討すること。
- 2 緊急に実施する方策について、より踏み込んだ対応を行うため、更なる施策の予算化に努めること。

都市環境防災対策特別委員会から市への提言

<中学校における自転車安全利用教育の促進に関する提言>

近年、自転車事故が増加しており、危険な運転によって誰もが被害者にも加害者にもなる可能性がある中、行動範囲が広がり、部活動等でも自転車を頻繁に利用するようになる中学生への自転車安全利用教育の必要性が高まっている。

現在、本市においては、吹田警察署の協力の下、小学校全校において交通安全教育が行われてはいるものの、中学校においては市として統一されておらず、一部の学校でしか行われていない。連続的かつ体系的な教育を行うことにより、市民の安全な自転車利用を促進するため、以下提言する。

- 1 (仮称)吹田市自転車走行環境整備計画に中学校における自転車安全利用教育の実施を明記すること。
- 2 全ての中学校において自転車安全利用教育に必要な時間数を確保すること。
- 3 吹田警察署や市民団体等有識者などの協力を得て、教育内容を精査し実施すること。
- 4 本施策の推進において自転車交通等を所管する土木部と教育委員会が連携すること。

<福祉避難所等に関する提言>

福祉避難所等について、本市と福祉避難所指定事業者との間に運営に対する認識等の違いがあり、また各地域(連合自治会単位)に対する福祉避難所の設置基準及びその役割等に関する周知も不十分である。

昨今取り沙汰される南海トラフ巨大地震など、いつ発生するか分からない災害から市民の生命等を守ることは当然であるが、とりわけ災害弱者である要援護者の避難には、福祉避難所を効率よく、迅速かつ確実に設置する必要があるため、以下提言する。

- 1 福祉避難所運営調整会議等で、各施設における福祉避難所運営マニュアルの策定に必要な受入れ可能人数等の基礎情報を収集し、期限を定めて早急に取りまとめること。
- 2 基礎情報の取りまとめ後、各施設における福祉避難所運営マニュアルの策定及びそのマニュアルに基づく定期的な開設訓練の実施に向け、本市が積極的に関わること。
- 3 案内標識による明示を含め、福祉避難所に関する情報を各地域に正確に周知すること。
- 4 本市独自の医療・福祉専門のボランティアネットワークを構築し、災害発生時において即戦力となる人材を確保すること。また、それらのボランティアに対し、災害発生時に求められる役割等を周知徹底すること。
- 5 1次避難所においても、要援護者等が利用できる福祉避難室を設置すること。

